

行政視察報告書

参加議員	木下靖、工藤健、奈良祥孝、竹山美虎
調査期間	令和7年10月23日(木)～令和7年10月24日(金)
調査先 及び 調査事項	① 福島県福島市 次世代エネルギーパークについて ② 岩手県盛岡市 きたぎんボールパークについて

視察概要

■ 調査先① 福島県福島市(平成30年4月～中核市、人口269,208人、122,711世帯・768k㎡(令和7年4月1日現在))

■ 調査事項 次世代エネルギーパークについて

■ 調査内容

調査日：令和7年10月23日(木)

調査先対応：福島市環境政策課

福島駅・東日本旅客鉄道(株)仙台機械設備技術センター

1. 「次世代エネルギーパーク」

(1) 背景

異常気象による大規模な災害が多発するなど、地球温暖化に伴う弊害が顕在化していることから、福島市は、令和3年2月25日にゼロカーボンシティを宣言した。そして、温暖化対策を推進するため、福島市脱炭素社会実現実行計画を策定。福島市が目指す将来像として、チャレンジ2050ゼロカーボンふくしま市を掲げ、4つの基本方針(①再生可能エネルギーの導入拡大と効果的な活用、②省エネルギー・省資源に向けたライフ・ワークスタイルシフト、③温室効果ガス吸収源の確保に向けた取組の推進、④気候変動を見据えた対策の推進)により、2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すとしている。

令和5年8月31日に、ノーモアメガソーラー宣言をするとともに、令和7年4月1日には、福島市再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例を施行。禁止区域を設け、設置許可制とした。

これに先立ち福島市は、次世代エネルギーパーク計画を策定し、経済産業省資源エネルギー庁より平成27年10月30日付で認定。現在、次世代エネルギーパークとして、全国で66件が認定されている。

(2) 福島市次世代エネルギーパーク計画の概要(市内各地をパークとして活用)

福島市次世代エネルギーパーク計画は、市内各地に既に立地する代表的な発電設備や再生可能エネルギー関連施設を連携することとしており、市全体には下記の9施設が存在する。

① JR福島駅のエコステ(新幹線ホーム屋上の軽量型太陽光パネル、地中熱ヒートポンプ、LED照明等の設備導入と運用及び展示施設)

- ②ふくしま北部配水池発電所(水道供給施設を活用した官民連携による小水力発電)
- ③ 四季の里小水力発電設備(市民の憩いの場である公園内に、地元企業が地域資源を活用し水車を設置。発電電力は、園内施設へ供給。)
- ④ 土湯温泉町(砂防堰堤を利用した小水力発電、温泉利用のバイナリー発電)
- ⑤ふくしまさいえねパーク(学習施設併設の太陽光発電所、移動式商用水素ステーション)
- ⑥あらかわクリーンセンター(ごみ焼却時の余熱で発電した電力の地産地消事業。工場で利用のほか余剰電力を市立小・中学校や市公共施設等 140 施設に供給)
- ⑦FOMアカデミー(風力発電関連産業で必要な基礎知識や技術を学び、ライセンスを取得できるトレーニング施設。国際資格取得施設として全国3番目)
- ⑧Dr. Drive セルフ福島北幹線店水素ステーション(福島市初の定置式商用水素ステーション)
- ⑨吾妻高原風力発電所(牧場跡地に立地する福島市初風力発電施設)

(3)その他の取組

その他の取組として、①水素社会実現を目指す取組、②脱炭素住宅整備助成事業(令和6年度実績は398件、令和7年度予算額は3,730万円)、③公共施設への太陽光発電設備の設置、④ゼロカーボンパークの推進(東北初)などを行っている。

(4)課題と今後の展望

施設間の周遊ルートや認知度、各施設でのコンテンツの充実、地域連携の強化が課題であり、今後、見学コースの充実、滞在型観光と地域経済活性化に向けた取組を推進。

2. 「JR福島駅のエコステ」

福島市次世代エネルギーパーク計画については、上記のとおりであるが、今回は具体的な現場調査として、JR福島駅のエコステを対象とした。

福島駅エコステ設備概要

メニュー	規模・概要
従来型太陽光パネル	300 m ²
軽量型太陽光パネル	約 1,700 m ²
地中熱ヒートポンプ	1 基(空調面積 185 m ²)
蓄電池	2 箇所
LED 照明	約 400 灯
電気自動車充電器	1 基

3. 調査報告

(1) 質疑の中で判明した事項

- ①次世代エネルギーの新たな取組として、市役所の隣にある議会が入っている福島市役所複合棟に燃料電池を設置。令和9年度には小水力発電設備を追加予定。
- ②地熱バイナリー発電・土湯温泉・源泉温度は六十数度。(青森市でもやろうとしたが、四十数度と源泉温度が低く断念したという経過あり)
- ③FOMアカデミー・ライセンス取得トレーニング施設。(風力発電の風車メンテナンス資格取得施設)。全国に数か所しか資格取得施設がないため、全国からFOMアカデミーで資格を取りに来ていただいている。
- ④大学との連携について 水素ガスの関連は、これから。
- ⑤環境教育の一環として環境学習の継続実施。
- ⑥断熱ワークショップは今後の課題。
- ⑦公共施設へのZEB化 新しい施設にも順次設置。
- ⑧ノーモアメガソーラー宣言は、近年、事業者が進める大規模太陽光発電設備については、山あいへの設置が相次ぎ、森林の伐採や用地の造成により「景観の悪化」や「地域の安全安心」について、市民から心配の声が多く寄せられたこともあり、大規模な太陽光発電施設の設置に対する現状や課題を踏まえ、市の方針・意思表示として「ノーモアメガソーラー宣言」が行われた。

(2) 現場を見て判明した事項

- ①地中熱交換井戸は120m×9本・138m×1本の計10本。(駐車場敷地の地中)
- ②当日の発電量・何世帯分の発電量というのが分かりやすく、蓄電の状況も把握できた。通常は蓄電池からの供給はない(あくまでも非常時対策)。

(3) 感想

- ①地球温暖化への対策は喫緊の課題であり、出来ることを実施していくということの大切さを、今回の「次世代エネルギーパーク」を視察して、改めて考えさせられた。
- ②今、国内では豪雪も含めて毎年のように様々な自然災害が発生し、防災や減災への備えも含めて、市民生活の安心・安全、持続可能なまちづくりは、青森市においても重要な課題である。
- ③青森市としても災害への備えをしつつ、地域の特性を活かした政策立案・事業の展開をしなければならないと痛感した調査となった。

視 察 概 要

■ 調査先② 岩手県盛岡市

■ 調査事項 きたぎんボールパークについて

■ 調査内容

調査日：令和7年10月24日(金)

調査先対応：盛岡市交流推進部スポーツ推進課施設整備係 係長 吉田 智春
主任 畠山 健太

調査内容報告：

盛岡市 人口 277,768 人 (令和7年10月時点)

1. 整備の背景

・盛岡市営野球場 (昭和13年建設) 築85年 公認野球規則満たさず

・岩手県営野球場 (昭和45年建設) 築53年 公認野球規則満たさず

共通の課題として 施設の老朽化及びサービス水準の低下

整備・改修費用の捻出

人口減少の中での公共施設の保有最適化

施設管理費の削減

→共通課題解決のため 岩手県と盛岡市の共同整備

2. 共同整備のメリット

・単独整備よりも高規格な施設整備が可能

→プロ野球一軍公式戦、高校野球など大規模なイベント開催ができる

→合宿誘致等も含めスポーツツーリズムの拠点となる

→野球以外にも多目的に日常から利用でき、交流推進・地域活性化に寄与

3. 事業概要

① 施設名 いわて盛岡ボールパーク (きたぎんボールパーク)
※令和5年4月1日から5年間のネーミングライツ契約を
(株)北日本銀行と締結 (年額 1,389 [イヤキュー] 万円 (税抜))

② 整備地 盛岡市永井7地割16番地2
盛岡南公園内 (盛岡市保有) の未開設区域 9.18ha

③ 事業期間 令和2年3月26日から令和20年3月31日まで
(施設引渡日 令和5年3月31日)

④ 事業内容

(1) 施設整備業務 (設計業務、建設業務、工事監理業務)

(2) 運営等業務 (運営業務、維持管理業務) ※15年間 (R5～R19)

(3) 事業者の管理運営業務

(プロジェクトマネジメント・経営管理業務)

- ⑤ 事業主体 岩手県、盛岡市
- ⑥ 事業方式 民間活力を活用したPFI-BTO方式
- ⑦ 契約金額 11,137,441,697円 (R7.6.28現在 税込)
内訳：施設整備費 約83.4億円、運営・維持管理費 約27.1億円
【参考】事業者募集時の上限額 12,120,739,000円

⑧ 県市の負担割合

(1) 施設整備費 県40% 市60%

当初市では1万人規模の単独整備を検討していたため、その整備相当額を負担することとし、県では実際に整備する2万人規模の高規格とした場合の差額相当分を負担する考え方

(2) 運営・維持管理費 県50% 市50%

県民・市民ともに利用者が公平に利用できるよう利用調整を行うことを基本とし、負担を同率とする考え方

⑨ 財源

(1) 野球場 公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)

充当率：90% 地方交付税措置50%

(2) 屋内練習場 一般単独事業債 充当率75% 地方交付税措置無

(3) その他 一般財源により、平準化して事業契約期間中に割賦払い

4. 施設概要

① 野球場

- ・構造等 鉄骨造、地上3階建
- ・フィールド 両翼100m、中堅122m 全面人工芝
- ・観客席 20,000席(内野固定12,000席+外野芝生8,000席)

② 屋内練習場

- ・構造等 鉄骨造、地上2階建
- ・フィールド 50m×50m 全面人工芝

③ 駐車場 1,040区画(うち車いす用40区画)

④ 外構等 キッズスタジアム、イベント広場等

5. 施設の主な特徴

- ・「ボールパーク」としての整備
- ・岩手らしさ・盛岡らしさ
- ・日常使いできる公園としての機能

6. 利用実績(R5・R6年度)

- ・年間利用者数 R5：193,684人 R6：179,854人

- 目標（年間 169,817 人）を大きく上回る利用実績となった
- ・利用者アンケートの結果（R5 年度）
 - 推奨度 10 点中 7 点以上が 92.7%
 - 施設を他の人にも勧めたい割合が非常に高い
- ・屋内練習場、トレーニングルーム
 - 特に冬季の利用率が高く、屋内練習場は抽選制を採用、トレーニングルームは 1 日平均 100 人の月もあり
- ・その他
 - 行政、議会関係、各種団体による視察 計 50 件超

感想：

現在、青森市営球場は、来年の国スポに向けて改修作業中（事業費約 12 億円）であり、県のボールパークは 2033 年頃の開業を想定されている。ボールパークの施設整備の詳細は明らかではないが、きたぎんボールパークはランニングコース、イベント広場、キッズスタジアム、遊具、展示スペースなどを兼ね備えており、家族ぐるみで過ごすことのできる施設である。現に我々の視察中、平日ではあったが遊具で遊ぶ子ども連れの家がいた。この整備に当たっては地域住民への説明会等は市が、パブリックコメントは県が担ったとのことである。ただ、アクセス道路や駐車場収容台数には限りがあり、その点が課題と言えるかもしれない。青森県の整備するボールパークについても、その機能・規模等については広く県民の意見を聴取し、可能な限り県民の要望に応えられる施設となるよう、県に要望したい。